

させぼさん家の家計簿

収入		支出	
給料・基本給 (市税)	10.4万円	生活費	26.8万円
給料・諸手当 (地方交付税など)	12.1万円	食費 (人件費)	6.1万円
パート収入 (使用料など)	4.1万円	医療費 (生活保護などの扶助費)	9.9万円
親からの仕送り (国・県補助金など)	9.9万円	光熱水など雑費 (物件費、補助費など)	6.4万円
借金 (市債)	3.7万円	車などの修理代 (維持補修費)	0.2万円
貯金取り崩し (基金繰入金)	1.8万円	教育費 (教育費)	4.2万円
繰越金 (繰越金)	0.0万円	子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	3.9万円
		借金の返済 (公債費)	4.8万円
		家や庭の建築、改修 (公共事業など)	3.7万円
		貸付など (貸付金など)	2.4万円
		貯金 (積立金)	0.4万円
合計	42.0万円	合計	42.0万円
※貯金残高	88.0万円	※借金残高	498.9万円

上の表は、平成25年度一般会計当初予算を1年間の支出が約500万円(月42万円)の家計に見立てた家計簿です。基本給より諸手当が多く、諸手当に依存した家計になっています。節約努力と諸手当の上積み(※合併算定替)などにより、ここ数年はわずかに貯金が増え、借金が減るといった傾向にあります。一方で、諸手当に対する依存度は年々増してきており、国などの事情により諸手当が削減されれば、わが家の家計も急激に傾くことが心配されます。残念ながら大幅に基本給が上がるということは期待できませんので、日々の儉約により支出を抑え、使うべきところにはしっかりとお金を使っていくことで、家族を守り、将来に希望を持てる生活が送られるように努めていきます。

※合併算定替：市町合併後も、合併がなかったと仮定してそれぞれ算定した普通交付税の額を保障する国の制度。



平成25年度の主な事業・施策

【成長戦略プロジェクト関連事業】

◎三浦地区みなとまちづくり計画関連事業	9700万円
◎三ヶ町商店街アーケード改修事業	2667万円
◎観光客誘致促進事業(させぼ観光フォトコンテスト事業など)	1420万円
◎統合型リゾート調査検討事業	899万円
多目的国際ターミナル整備事業	14億5850万円
九十九島動物園再整備事業(新ペンギン舎など)	3億89万円

【安全・安心なまちプロジェクト関連事業】

◎東消防署庁舎整備事業	2億7815万円
◎地域活動用AED設置事業	359万円
○本庁舎リニューアル事業	4700万円
○二次救急輪番・救急搬送体制強化事業	3414万円

【地域の絆プロジェクト関連事業】

◎町内会活動活性化推進事業	1565万円
◎離島振興対策事業(しまとく通貨発行事業)	1526万円
○公民館主催講座経費	971万円
交通不便地区対策事業	807万円

【その他重点事業など】

◎中央公民館整備事業	4億1714万円
◎福祉活動プラザ(仮称)整備事業	2億8767万円
◎市民文化ホール改修事業	1億7170万円
◎市立看護専門学校建替事業	4814万円
◎2013長崎しおかぜ総文祭推進事業	634万円
学校給食センター建設事業	11億5574万円

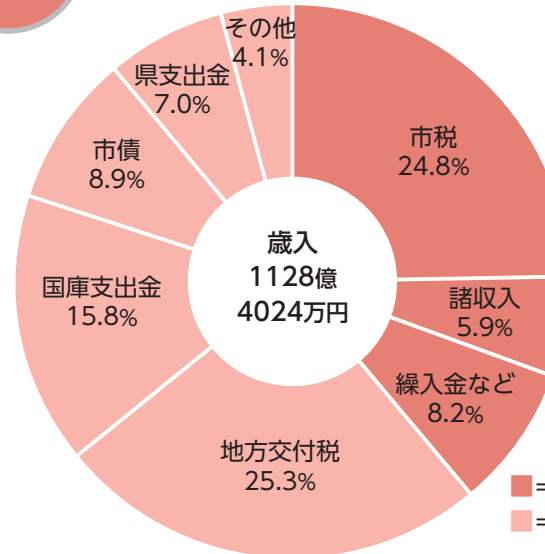
平成25年度当初予算

地域活性化と財政健全化を両立!

平成25年度一般会計当初予算は総額1128億4024万円で、前年度比2414万円の減(△0.02%)となっています。予算編成に当たっては、「さらに進化する市政」の実現と将来を見据えた財政運営を目指し、「成長戦略」「安全安心なまち」「地域の絆」を予算の柱として、重点政策への財源の優先配分を行いました。また、地域の再生に向けて積極的に関与することで財源の涵養を図り、福祉・教育など市民生活の基盤を支える政策に必要な予算を確保しました。

歳入

歳入予算の構成比



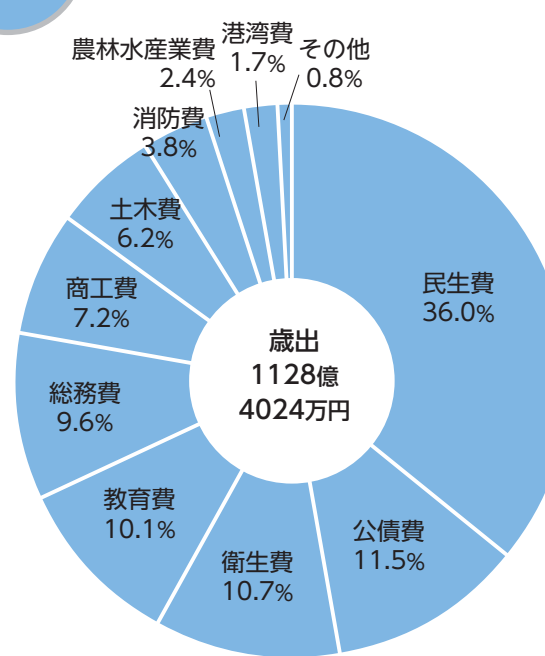
市税の内訳

区分	平成24年度(当初予算)	平成25年度(当初予算)	増減額
市民税	123億2280万円	119億2885万円	△3億9395万円
固定資産税	115億9450万円	116億1778万円	2328万円
都市計画税	19億917万円	18億9628万円	△1289万円
市たばこ税	18億2310万円	19億9733万円	1億7423万円
軽自動車税	5億1314万円	5億1688万円	374万円
その他	3729万円	4288万円	559万円
合計	282億円	280億円	△2億円

■ = 自主財源(地方公共団体が自主的に収入できる財源) 38.9%
 ■ = 依存財源(国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源) 61.1%

歳出

歳出予算の構成比



主な増減理由

平成24年度(当初予算)	平成25年度(当初予算)	増減額
1128億6438万円	1128億4024万円	△2414万円

主な増減理由

①財政調整基金積立金など積立金の減	△5.3億円
②水道事業会計出資金など投資及び出資金の減	△2.1億円
③障がい者自立支援給付費など扶助費の増	3.9億円
④下水道事業会計拠出金、国民健康保険事業会計拠出金など繰出金の増	3.0億円

実質公債費比率の状況(普通会計)

平成23年度	平成24年度(見込み)
12.5%	12.1%

実質公債費比率とは、標準的な収入に対する実質的な借入金の返済額の割合。数値が低いほど健全であると言えます。数値の目安は「0~25%未満→健全」「25~35%未満→早期健全化団体」「35%以上→財政再生団体」となっています。